2022年度

電源Ⅱ´低速需給バランス調整力募集要綱

提出様式

沖縄電力株式会社

1. 契約申込書　（様式１）
2. 契約者の概要　（様式２）
3. 電源等の仕様　（様式３）
4. 設備等の仕様　（様式３－１、３－２）
5. 設備等の運転実績　（様式６）
6. 運用条件に係る事項　（様式７）

１．契約申込書（様式１）

年　　月　　日

契 約 申 込 書

沖縄電力株式会社

　送配電本部長　○○　○○　殿

会社名

代表者氏名　 　　　　　　　　 　　　　印

担当者

担当者連絡先

　沖縄電力株式会社が公表した「2022年度電源Ⅱ´低速需給バランス調整力募集要綱」を承認し、下記のとおり申し込みいたします。

　１．申込む契約

　　　　電源Ⅱ´低速需給バランス調整力契約

　２．対象設備等　　※DRを活用した設備等については、アグリゲーター名を記載。

　　　　　　　　　　発電所　　　　号機

　３．当社からの指令受信方法

|  |  |
| --- | --- |
| 専用線オンライン（簡易指令システムを用いたものを除く。） | 簡易指令システムを用いたオンライン |
|  |  |

※該当するものに○（マル）をつけてください。

　４．提供開始希望日

　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　５．提出書類

　　（１）契約申込書（本書）

　　（２）契約者の概要

　　（３）設備等の仕様

　　（４）設備等の運転実績について

（５）運用条件に関わる事項

（６）契約申込書に押捺した印章の印鑑証明書

(作成にあたっての留意点)

○押印欄については、代表となる1社の会社名、代表者氏名、担当者、担当者連絡先を記入し、押印してください。

○「2. 対象設備等」において、複数の設備等を対象とする場合は、必要に応じて別紙を添付してください。

○用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

２．契約者の概要（様式２）

契約者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 業種 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金（円） |  |
| 売上高（円） |  |
| 総資産額（円） |  |
| 従業員数（人） |  |
| 事業税課税標準 | 収入割を含む　・　収入割を含まない |

（作成にあたっての留意点）

○業種は、証券コード協議会の定める業種別分類(33業種)に準拠してください。

○契約主体が、JVまたは合弁会社の場合や契約後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、あわせて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付してください。

○資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記入してください。

　　なお、契約後に新会社等を設立する場合は、契約時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。

　○契約者が適用する事業税課税標準について、○（マル）で囲んでください。

○用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

３．電源等の仕様（様式３）

電源等の仕様

１　アグリゲーターの所在地・名称

（１）住所

（２）名称

２　電源等の設備一覧（アグリゲーターが集約する需要家等の一覧）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 評価対象※１ | ネガワット ・ ポジワット |
| 供給(受電)地点特定番号 |  |
| 発電者名又は需要家名 |  |
| 電源等の名称 |  |
| 住所 |  |
| 契約受電電力(ｋＷ)※２ |  |
| 供出電力(ｋＷ) ※３ |  |
| 電源等種別 | 電源（自家発等） ・ 需要抑制 ・ 電源および需要抑制 |
| 供出方法 | 工場ラインの一部停止・自家発の起動・発電機の起動 |
| 発電設備の容量(ｋＷ)または負荷設備の容量(ｋＷ)　※４ |  |
| 他需要抑制契約状況 | 一般送配電事業者以外の小売事業者へも提供　・本要綱に基づく一般送配電事業者への提供のみ |
| 計量器の有無　※５ | 有　・　申請中 |
| ２ | 評価対象※１ | ネガワット ・ ポジワット |
| 供給(受電)地点特定番号 |  |
| 発電者名又は需要家名 |  |
| 電源等の名称 |  |
| 住所 |  |
| 契約受電電力(ｋＷ)※２ |  |
| 供出電力(ｋＷ) ※３ |  |
| 電源等種別 | 電源（自家発等） ・ 需要抑制 ・ 電源および需要抑制 |
| 供出方法 | 工場ラインの一部停止・自家発の起動・発電機の起動 |
| 発電設備の容量(ｋＷ)または負荷設備の容量(ｋＷ)　※４ |  |
| 他需要抑制契約状況 | 一般送配電事業者以外の小売事業者へも提供　・本要綱に基づく一般送配電事業者への提供のみ |
| 計量器の有無　※５ | 有　・　申請中 |

（作成にあたっての留意点）

○評価対象（ポジワットもしくはネガワット），アグリゲーションの有無に関わらず，全ての入札案件に本様式の提出が必要です。電源等が複数の場合は，欄を追加の上，記載してください。

○契約電力を変更しないことを前提に，落札者選定後に契約電源等内訳一覧を変更することは可能とします。

○ 用紙の大きさは，日本工産業規格Ａ４サイズとしてください。

※１　指令時に当該地点をネガワット・ポジワットどちらで評価するか選択してください。また，ポジワットを選択された電源等については，様式３－１もしくは様式３－２を提出してください。なお，同一地点でネガワットとポジワットの双方を評価対象とすることを希望する場合は，分けて記載してください。

※２　発電量調整供給契約の契約受電電力を記入してください。

※３　供給電力（kW）が，発電設備または負荷設備（または需要家）の容量（送電端値）以下であることが必要です。

同一の発電設備または負荷設備（または需要家）を他の契約と共有する場合は，それらの供出電力（kW）と供出電力量（kWh）が重複しておらず，明確に区別・区分されることが前提となり，それぞれの契約への供出電力（kW）の合計値が，当該設備（または需要家）容量（送電端値）以下となっているかを確認させていただきます。そのため，当該設備（または需要家）からの調整力供出電力・供出電力量の区分方法などが分かるものを提出願います。（様式は問いません。）

同一発電設備または負荷設備（または需要家）を共有する他の契約にも同様の資料を提出いただいた上で、それぞれの調整力供出電力を確実に供出いただけることを確認させていただきますが，その内容が確認できない場合は（それぞれの契約での当該設備（または需要家）からの調整力供出（電力（kW）/電力量（kWh））の確実性が確認できない場合）は，当該設備（または需要家）を契約内容として勘案しません。（需要家等の対象から除外します。）

※４　評価対象ごとに以下の情報が分かる書類を添付してください。

　　（１）発電設備の場合：発電機の基本仕様，起動カーブ，運転記録，運転体制，厳気象対応調整機能に必要な信号を送受信する機能

（２）負荷設備の場合：対象負荷設備の容量，制御方法，運転体制，厳気象対応調整機能に必要な信号を送受信する機能

※５　属地TSOの約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベースラインの設定，ならびに，当社からの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増減が特定できる計量器に限ります。），もしくは属地TSOに事前に計量器取り付け・取り替えを申請中である場合，申請中を○（マル）で囲んでください。

３．設備等の仕様（様式３－１）

|  |
| --- |
| 発電設備等の仕様（火力発電設備） |
| １　発電設備の所在地

|  |  |
| --- | --- |
| （１）住所 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （２）名称 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

２　営業運転開始年月日　　 　　年 　　月 　　日３　使用燃料・貯蔵設備等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）種類 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （２）発熱量 | 　　　　　　　　　（kJ/t） |
| （３）燃料貯蔵設備　 | 総容量 | 　　　　　　　　　（kl) |
|  | タンク基数 | 　　　　　　　　　 基 |
|  | 備蓄日数 | 　　　　　　　　　 日分（100％利用率） |

 | ４　発電機

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）種類（形式） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
| （２）定格容量 | 　　　　　　　　 kVA |  |
| （３）定格電圧 | 　　　　　　　　 kV |  |
| （４）連続運転可能電圧（定格比） | 　　　　　　　　 ％　～　　　　　　　　　 ％ |  |
| （５）定格力率 | 　　　　　　　　 ％ |  |
| （６）周波数 | 　　　　　　　　 Hz |  |
| （７）連続運転可能周波数 | 　　　　　　　　 Hz　～　　　　　　　　　 Hz |  |

５　熱効率（LHV)、所内率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）発電端熱効率 | 　　　　　　　　 ％ |  |
| （２）送電端熱効率 | 　　　　　　　　 ％ |  |
| （３）所内率 | 　　　　　　　　 ％ |  |

（作成にあたっての留意点）　○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ´低速需給バランス調整力供出を行なう場合、発電機ごとに提出してください。　○発電機の性能を証明する書類を添付してください。　○ 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。 |

３．設備等の仕様（様式３－２）

|  |
| --- |
| 負荷設備等の仕様（DRを活用した設備等） |
| １．アグリゲーターの所在地（１）住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２）名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２．アグリゲーターが集約する需要者等の一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **需要者名称** | **住所** | **供給地点特定番号** | **供出電力****（kW）** | **設備等種別※1** | **供出方法** | **指令手段** | **他需要抑制契約****の有無※2** | **計量器の有無※3** |
|  |  |  |  | ・電源（自家発等）・需要抑制 |  |  |  | 有 ・ 申請中 |
|  |  |  |  | ・電源（自家発等）・需要抑制 |  |  |  | 有 ・ 申請中 |
|  |  |  |  | ・電源（自家発等）・需要抑制 |  |  |  | 有 ・ 申請中 |

※1：該当項目を○（マル）で囲んでください。（双方使用の場合は双方に◯）※2：当社以外との需要を抑制しての電力供出契約の有無を記載※3：「計量器の有無」では、約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベースラインの設定、ならびに、当社からの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増減が特定できる計量器に限ります。）、もしくは当社に事前に計量器設置・取替を「申請中」のいずれか一方をまるで囲んでください。３．需要者毎に下記書類を添付（１）設備等種別が電源の場合：発電機の基本仕様書、起動カーブ、運転記録、運転体制（２）設備等種別が需要抑制の場合：対象負荷設備の容量、制御方法、運転体制（３）設備等からの調整力供出電力・供出電力量の区分方法などが分かるもの※供出電力（kW）が、設備等の容量（送電端値）以下であることが必要です。同一の設備等を他の契約と共有する場合は、それらの供出電力（kW）と供出電力量（kWh）が重複しておらず、明確に区別・区分されることが前提となり、それぞれの契約への供出電力（kW）の合計値が、当該設備等の容量（送電端値）以下となっているかを確認させていただきます。※同一の設備等を共有する他の契約にも同様の資料を添付いただいた上で、それぞれの契約で、それぞれの調整力供出電力を確実に供出いただけることを確認させていただきますが、その内容が確認できない場合（それぞれの契約での当該設備等からの調整力供出（電力（kW）/電力量（kWh））の確実性が確認できない場合）は、当該設備等を契約内容として勘案しません。（需要者等の対象から除外します。）（作成にあたっての留意点）　○ 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。 |

４．設備等の運転実績（様式６）

設備等の運転実績について

（１）電源Ⅱ´低速需給バランス調整力を供出する設備等の運転実績（前年度実績）について記入してください。

（DRを活用して応札される場合、当社との調整力契約実績や、瞬時調整契約の実績、DR実証事業※などへの参画実績等を記載ください。）

※一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募したH26年度次世代エネルギー技術実証事業費補助金（補正予算に係るもの）のうち、「C．エネルギーマネジメントシステムの構築に係る実証事業、C-1．ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証」、および、一般財団法人エネルギー総合工学研究所が公募した（H28年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「B．高度制御型ディマンドリスポンス実証事業、B-1．一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証」、および（H29年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業、A事業．VPP構築実証事業」、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募した（平成30年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」および（平成31年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」および（令和2年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ．VPPアグリゲーター事業」を指します。

※運転実績等のない場合は、本要綱で求める要件を満たしていることを証明できる書類ならびに試験成績書を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 設備等名称 | 　　　　　発電所 |
| 出 力／総使用量 | 　　　　　　　キロワット |
| 営業使用開始年月 | 　　 年　　 月 |
| 運 転 年 数 | 　　　年　　 ヶ月 (　　年 　月末時点) |
| 総発電電力量／総使用電力量 |  　キロワット時 (　　年 　月末時点) |
| 設備利用率※ | 約　　　　 ％ |

※DRを活用して応札される場合は、記載不要です。

　（２）定期検査の実施実績について記入してください。

（作成にあたっての留意点）

○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ´低速需給バランス調整力供出を行なう場合、本様式は発電機ごとに提出してください。

○契約申込された電源Ⅱ´低速需給バランス調整力の調整力供出能力・性能を把握する為、契約開始前に、契約申込者の負担において、調整力発動試験を実施いたします。
ただし、上記運転実績等をもって、調整力供出能力・性能の把握が可能な場合、当社の判断において、調整力発動試験を省略することがあります。
また、契約申込者が上記以外のエビデンスによって調整力供出能力・性能を示すことを申し出、当社が認める場合、当該エビデンスをもって、調整力発動試験を省略することがあります。

　○記載内容について、具体的に説明していただくことがあります。

　○用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

５．運用条件に係る事項（様式７）

運用条件に係る事項

発電機名　　　　　　　発電所　　　　号機

|  |  |
| --- | --- |
| 運転管理体制 |  |
| 給電指令対応システム |  |
| その他 |  |

（作成にあたっての留意点）

○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ´低速需給バランス調整力供出を行なう場合、本様式は発電機ごとに作成してください。

　○記載内容について、具体的に説明していただくことがあります。

　○用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。